

受付印

令和 年 月 日

発信年月日

法人番号

三木市長 様

（提出用）

所在地	(電話番号)	更正請求の対象となる事業年度	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
		国の税務官署の更正年月日	令和 年 月 日
(ふりがな) 法人名	更正請求をする事業年度分の最終申告書提出年月日		
代表者氏名	申告区分	令和 年 月 日	

法人の市民税にかかる更正請求書

区 分		更正前	更正後	差引額
課 税 標 準 額	法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
	試験研究費の額又は教育訓練費の増加額等に係る法人税額の特別控除額	②		
	みなし配当の25%相当額の控除額	③		
	還付法人税額等の控除額	④		
	退職年金等積立金に係る法人税額	⑤		
	課税標準となる法人税額①+②-③-④+⑤	⑥		
	分割基準	⑦	—	
	分割法人の課税標準となる法人税額⑥×⑦	⑧		
法 人 税 割 額	税 率	⑨	100	
	法人税割額 ⑥ 又は ⑧×⑨	⑩		
	外国の法人税等の額の控除額	⑪		
	仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫		
	差引法人税割額 ⑩-⑪-⑫	⑬		
均 等 割	事務所等を有していた月数	⑭	月	
	均等割額 円 × $\frac{⑭}{12}$	⑮	円	
市民税額計 ⑬+⑮		⑯		円
更正の請求 をする理由			還付を受けようとする金融機関	
			銀行	支店
		口座番号（普通・当座）		

(添付書類)

- 1 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことともなう市民税法人税割にかかる更正の請求は、「法人税の更正通知書」等の写を添付してください。
- 2 この更正の請求に関連する法人税の申告書がある場合は、その写を添付してください。